



2009年11月30日 No.156

細川律夫国会事務所 Tel 03-3508-7513 Fax 03-3593-7148 E-mail g04091@shugiin.go.jp
南越谷事務所 Tel 048-989-8788 Fax 048-989-5300 HP: http://www.hosokawa-ritsuo.jp

予算編成大詰めに

鳩山政権が誕生して2ヶ月以上が経過しました。個別政策ではいろいろ批判もあるものの、公開での事業仕分けなど、概ね世間からは好評で、政治が変わってほしい、との期待は依然高いものを感じます。



副大臣主催の厚生労働政策会議 民主党所属の多くの議員が参加し、政府提出法案や政策の説明を聴く

厚生労働省でも、概算要求をし直した後、事業仕分けを経て平成22年度予算の編成が大詰めにさしかかっています。また同時に、景気・雇用対策として欠くことのできない21年度第2次補正予算の策定も行われています。細川律夫副大臣が担当している雇用についても、高い失業率、低い求人倍率のなかで、非正規雇用のみならず正規労働者も失職するという状況を打破していくため、様々な方策を検討しているところです。まずは解雇を防ぐための雇用調整助成金支給の要件緩和など、万一失業した場合のセーフティネットを強化するための雇用保険法改正や国庫負担の増額、求職者支援法の制定など、そして介護、農林業など多方面にわたる雇用創出といった施策です。

政府の雇用政策の要として、細川副大臣の活動に対し、注目が集まっています。

連日の委員会答弁

臨時国会も閉幕が近づいていますが、細川副大臣は連日いろいろな委員会等で答弁に立っています。

ホームグラウンドである厚生労働委員会では、11月11日には衆議院で、12日は参議院でそれぞれ就任にあたっての挨拶があり、17日には参議院で所信に対する質疑が行われ、副大臣として初めての答弁を行いました。



12日の参議院厚生労働委員会で挨拶する細川副大臣

次いで、翌18日には、参議院の「少子高齢化・共生社会に関する調査会」で2時間半に及ぶ自由討議で、大島敦、中川正春両副大臣とともに与野党議員の質問や意見に対し答えました。まず冒頭「少子高齢社会への対応の在り方についての提言」に対する厚生労働省の取組みについて説明を行った後、埼玉県選出の島田

